

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月25日

上場会社名 株式会社 南日本銀行

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 8554

本社所在都道府県 鹿児島県

(URL <http://www.nangin.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 石井 祥

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長

氏 名 西元 幸造

TEL(099) 226-1111

決算取締役会開催日 平成17年5月25日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	19,898	(3.2)	2,045	(29.8)	758	(3.1)
16年3月期	20,552	(10.7)	1,576	(-)	782	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年3月期	9円38銭	-	2.3	89.7	612,339
16年3月期	9円68銭	-	2.6	92.3	608,450

(注) 期中平均株式数 17年3月期 80,839,862株
16年3月期 80,868,659株経常収支率
経常費用÷経常収益×100

会計処理の方法の変更はありません。

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	5円00銭	2円50銭	2円50銭	404	53.3	1.2
16年3月期	5円00銭	2円50銭	2円50銭	404	51.7	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	657,861	33,372	5.1	412円90銭	(速報値)8.31
16年3月期	652,080	31,472	4.8	389円25銭	8.18

(注) 期末発行済株式数

期末自己株式数

17年3月期 80,823,733株 17年3月期 140,567株

16年3月期 80,855,991株 16年3月期 108,309株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	9,000	700	350	2円50銭	-	-
通 期	18,000	1,600	800	-	2円50銭	5円00銭

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円90銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第97期末（平成17年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	49,809	預 金	612,339
現 金	16,887	当 座 預 金	17,827
預 け 金	32,921	普 通 預 金	172,626
コ ー ル ロ ー ン	40,000	貯 蓄 預 金	4,583
買 入 手 形	-	通 知 預 金	2,510
買入金銭債権	-	定 期 預 金	383,846
商品有価証券	50	定 期 積 金	13,933
商品国債	50	そ の 他 の 預 金	17,011
金 銭 の 信 託	1,633	譲 渡 性 預 金	-
有 価 証 券	75,955	コ ー ル マ ネ ー	1,825
国 債	33,728	売 渡 手 形	-
地 方 債	5,036	借 用 金	7
社 債	12,075	借 入 金	7
株 式	20,186	外 国 為 替	-
そ の 他 の 証 券	4,928	そ の 他 負 債	1,763
貸 出 金	479,653	未 決 済 為 替 借	136
割 引 手 形	10,839	未 払 法 人 税 等	86
手 形 貸 付	69,892	未 払 費 用	382
証 書 貸 付	357,629	前 受 収 益	578
当 座 貸 越	41,292	従 業 員 預 り 金	76
外 国 為 替	327	給 付 補 て ん 備 金	8
外国他店預け	226	金融派生商品負債	315
買入外国為替	0	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	2
取立外国為替	101	そ の 他 の 負 債	175
そ の 他 資 産	2,759	賞 与 引 当 金	-
未 決 済 為 替 貸	280	退 職 給 付 引 当 金	2,440
前 払 費 用	-	特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	320
未 収 収 益	571	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,958
金融派生商品資産	328	支 払 承 諾	3,833
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	2	負債の部合計	624,489
そ の 他 の 資 産	1,577	(資本の部)	
動 産 不 動 産	11,864	資 本 金	9,101
土地建物動産	11,557	資 本 剰 余 金	6,418
建設仮払金	-	資 本 準 備 金	6,418
保証金権利金	307	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
繰 延 税 金 資 産	3,842	利 益 剰 余 金	11,961
支 払 承 諾 見 返	3,833	利 益 準 備 金	3,358
貸 倒 引 当 金	11,869	任 意 積 立 金	7,407
		退 職 給 与 積 立 金	54
		別 途 積 立 金	7,353
		当 期 未 処 分 利 益	1,194
		当 期 純 利 益	758
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,938
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,015
		自 己 株 式	62
		資本の部合計	33,372
資 産 の 部 合 計	657,861	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	657,861

貸借対照表の注記

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 6. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	19年～50年
動 産	3年～20年
 7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
 8. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理
----------	--

なお、会計基準変更時差異(4,675百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 11. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
14. 一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
15. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
- | | |
|-------------------|----------|
| 16. 子会社の株式総数 | 10百万円 |
| 17. 子会社に対する金銭債務総額 | 25百万円 |
| 18. 動産不動産の減価償却累計額 | 6,193百万円 |
| 19. 動産不動産の圧縮記帳額 | 680百万円 |
20. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機及びその周辺機器の一部については、リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,628百万円、延滞債権額は18,026百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,024百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、27,678百万円であります。
 なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。
 これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,839百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,020 百万円

担保資産に対応する債務

預金 7,302 百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保、短資取引等の担保として、預け金12百万円、有価証券26,920百万円を差し入れております。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,789百万円

28. 1株当たりの純資産額 412円90銭

29. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、3,042百万円であります。

30. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 50百万円

当期の損益に含まれた評価差額 0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	4,655	4,879	223	223	-
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	183	184	0	0	0
そ の 他	499	518	18	18	-
合 計	5,339	5,582	242	243	0

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの
該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	14,290	18,649	4,358	4,993	635
債 券	45,363	45,900	537	550	12
国 債	33,395	33,728	333	335	1
地 方 債	379	380	1	1	-
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	11,588	11,791	203	213	10
そ の 他	4,253	4,428	175	430	255
合 計	63,907	68,978	5,071	5,974	902

なお、上記の評価差額から繰延税金負債等2,055百万円を差し引いた額3,015百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

また、当期において、その他有価証券について691百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理基準は以下のとおりであります。

(1)時価のある株式

時価の下落率が50%以上の場合。

時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記イ～八のいずれかに該当する場合は回復可能性なしと判断し、減損処理を行う。

イ、株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。

ロ、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。

ハ、株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失が予想される場合。

時価の下落率が30%未満の場合には、著しい下落には該当せず、減損処理は行わない。

(2)時価のない株式

純資産価額方式により算出された価額が取得価額より50%以上下回った場合。

3 1. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3 2. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
7,359 百万円	2,190 百万円	100 百万円

3 3. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
私募債	100 百万円
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	11 百万円
関連法人等株式	5 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,520 百万円

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,637	35,888	10,805	509
国債	1,761	24,179	7,278	509
地方債	231	4,504	300	-
短期社債	-	-	-	-
社債	1,644	7,204	3,227	-
その他	-	1,280	273	1,246
合計	3,637	37,168	11,079	1,756

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 1,633 百万円

当期の損益に含まれた評価差額 36 百万円

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、44,498百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが29,943百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「その他の証券」に含めて表示しております。

第97期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）損益計算書

（単位：百万円）

科 目		金 額
経常収益		19,898
資金運用収益		15,272
貸出金利		14,053
有価証券利息配当金		970
コールローン利息		2
買入手形利息		-
預け金利息		0
金利スワップ受入利息		-
その他の受入利息		245
役員取引等収益		1,612
受入為替手数料		654
その他の役員収益		957
その他の業務収益		114
外国為替売買益		26
商品有価証券売買益		1
国債等債券売却益		86
国債等債券償還益		-
その他の経常収益		2,898
株式等売却益		2,082
金銭の信託運用益		314
その他の経常収益		502
経常費用		17,853
資金調達費用		1,035
預金利息		791
譲渡性預金利息		-
コールマネー利息		48
売渡手形利息		-
借入金利息		0
金利スワップ支払利息		2
その他の支払利息		193
役員取引等費用		1,774
支払為替手数料		164
その他の役員費用		1,609
その他の業務費用		101
国債等債券売却損		101
国債等債券償還損		-
国債等債券償却損		-
営業経費		11,544
その他の経常費用		3,396
貸倒引当金繰入額		2,158
貸出金償却		109
株式等売却損		-
株式等償却		691
金銭の信託運用損		-
その他の経常費用		437
経常利益		2,045

第97期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
特 別 利 益	17
動 産 不 動 産 処 分 益	-
償 却 債 権 取 立 益	17
特 別 損 失	108
動 産 不 動 産 処 分 損	108
税 引 前 当 期 純 利 益	1,953
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	22
法 人 税 等 調 整 額	1,173
当 期 純 利 益	758
前 期 繰 越 利 益	496
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	86
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	56
中 間 配 当 額	202
利 益 準 備 金 積 立 額	-
当 期 未 処 分 利 益	1,194

損益計算書の注記

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 54 百万円
子会社との取引による費用総額 192 百万円
3. 1 株当たり当期純利益金額 9円38銭
4. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。
5. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの営業により獲得した損益の持分相当額については、「その他の経常収益」に含めて表示していましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該組合の出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

第 97 期 利益処分計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,194,716,722
利 益 処 分 額	752,059,332
配当金 (1 株 に つ き 2 円 50 銭)	202,059,332
任 意 積 立 金	550,000,000
退 職 給 与 積 立 金	50,000,000
別 途 積 立 金	500,000,000
次 期 繰 越 利 益	442,657,390

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期末	平成16年3月期末	比 較
(資産の部)			
現 金 預 け 金	49,809	43,608	6,201
コ ー ル ロ ー ン	40,000	40,000	-
商 品 有 価 証 券	50	0	50
金 銭 の 信 託	1,633	2,100	467
有 価 証 券	75,955	71,611	4,344
貸 出 金	479,653	481,211	1,558
外 国 為 替	327	250	77
そ の 他 資 産	2,759	2,752	7
動 産 不 動 産	11,864	11,899	35
繰 延 税 金 資 産	3,842	6,113	2,271
支 払 承 諾 見 返	3,833	4,133	300
貸 倒 引 当 金	11,869	11,600	269
資産の部合計	657,861	652,080	5,781
(負債の部)			
預 金	612,339	608,450	3,889
コ ー ル マ ネ ー	1,825	2,310	485
借 用 金	7	8	1
そ の 他 負 債	1,763	1,748	15
退 職 給 付 引 当 金	2,440	1,853	587
特定債務者支援引当金	320	87	233
再評価に係る繰延税金負債	1,958	2,016	58
支 払 承 諾	3,833	4,133	300
負債の部合計	624,489	620,607	3,882
(資本の部)			
資 本 金	9,101	9,101	-
資 本 剰 余 金	6,418	6,418	0
資 本 準 備 金	6,418	6,418	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	0
利 益 剰 余 金	11,961	11,520	441
利 益 準 備 金	3,358	3,358	-
任 意 積 立 金	7,407	6,914	493
退 職 給 与 積 立 金	54	60	6
別 途 積 立 金	7,353	6,853	500
当 期 未 処 分 利 益	1,194	1,248	54
当 期 純 利 益	758	782	24
土 地 再 評 価 差 額 金	2,938	3,024	86
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,015	1,455	1,560
自 己 株 式	62	47	15
資本の部合計	33,372	31,472	1,900
負債及び資本の部合計	657,861	652,080	5,781

比較損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期	平成16年3月期	比 較
経 常 収 益	19,898	20,552	654
資 金 運 用 収 益	15,272	15,599	327
(うち貸出金利息)	(14,053)	(14,510)	(457)
(うち有価証券利息配当金)	(970)	(909)	(61)
役 務 取 引 等 収 益	1,612	1,536	76
そ の 他 業 務 収 益	114	564	450
そ の 他 経 常 収 益	2,898	2,851	47
経 常 費 用	17,853	18,975	1,122
資 金 調 達 費 用	1,035	1,019	16
(うち預金利息)	(791)	(842)	(51)
役 務 取 引 等 費 用	1,774	1,719	55
そ の 他 業 務 費 用	101	110	9
営 業 経 費	11,544	11,385	159
そ の 他 経 常 費 用	3,396	4,741	1,345
経 常 利 益	2,045	1,576	469
特 別 利 益	17	25	8
特 別 損 失	108	50	58
税 引 前 当 期 純 利 益	1,953	1,551	402
法人税、住民税及び事業税	22	22	0
法 人 税 等 調 整 額	1,173	746	427
当 期 純 利 益	758	782	24
前 期 繰 越 利 益	496	617	121
土地再評価差額金取崩額	86	5	81
退職給与積立金取崩額	56	44	12
中 間 配 当 額	202	202	0
当 期 未 処 分 利 益	1,194	1,248	54

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期	平成16年3月期	比 較
当 期 未 処 分 利 益	1,194	1,248	54
利 益 処 分 額	752	752	0
配当金（1株につき2円50銭）	202	202	0
任 意 積 立 金	550	550	-
退 職 給 与 積 立 金	50	50	-
別 途 積 立 金	500	500	-
次 期 繰 越 利 益	442	496	54

(添付資料)

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当ありません。

2. その他役員の異動(6月29日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 齋藤 真一(現、証券・国際部長)

取締役 奥 智行(現、個人融資部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役人事部長兼
教育研修室長兼総務部長 堀田 憲一

(3) 新任監査役候補

該当ありません

(4) 退任予定監査役

該当ありません

(5) 昇格予定取締役

常務取締役 安楽 国広(現、取締役営業推進部長)

常務取締役 上野 隆夫(現、取締役業務監査部長)

以 上

新任取締役候補略歴

さいとう しんいち
齋藤 眞一
(証券・国際部長)

昭和27年 8月27日生(52才)
昭和50年 3月 長崎県立国際経済大学経済学部卒業
昭和50年 4月 入行
平成5年 6月 宮田通支店長
平成7年 7月 都城支店長
平成10年 8月 東京支店長兼東京事務所長
平成13年 2月 卸本町支店長兼市内第三ブロック長
平成15年 6月 証券・国際部長
現在に至る

おく ち ゆき
奥 智行
(個人融資部長)

昭和27年 8月30日生(52才)
昭和50年 3月 下関市立大学経済学部卒業
昭和50年 4月 入行
平成5年 6月 大口支店長
平成8年 2月 小倉支店長
平成12年 4月 国分支店長兼始良ブロック長
平成13年10月 支店業務部長代理
平成14年 6月 支店業務部長次長
平成15年 6月 個人融資部長
現在に至る